

議 案 目 録

令和 6 年 3 月 6 日提出

(第 3 分冊)

議案第 9 号	令和 5 年度日立市一般会計補正予算 (第 9 号)	(1)
議案第 10 号	令和 5 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(57)
議案第 11 号	令和 5 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(65)
議案第 12 号	令和 5 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(73)
議案第 13 号	令和 5 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 4 号)	(87)

令和 5 年度 日立市一般会計補正予算 (第 9 号)

令和 5 年度 日立市の一般会計補正予算 (第 9 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 174,592 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 84,948,934 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 3 条 繰越明許費の追加、変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 5 条 地方債の追加、変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 6 年 3 月 6 日提出

日立市長 小川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
11. 地方交付税	
	1. 地方交付税
15. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	1. 県負担金
	2. 県補助金
17. 財産収入	
	2. 財産売却収入
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
21. 諸収入	
	4. 雑入
22. 市債	
	1. 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
5,500,000	2,448,582	7,948,582
5,500,000	2,448,582	7,948,582
16,476,938	409,811	16,886,749
10,024,923	81,027	10,105,950
6,413,642	328,784	6,742,426
4,990,014	28,911	5,018,925
3,225,873	30,931	3,256,804
1,459,796	△2,020	1,457,776
632,241	10,472	642,713
50,000	10,472	60,472
2,413,606	21,214	2,434,820
2,413,606	21,214	2,434,820
10,854,000	△2,638,548	8,215,452
10,854,000	△2,638,548	8,215,452
1,274,808	5,805	1,280,613
1,163,043	5,805	1,168,848
5,459,000	△460,839	4,998,161
5,459,000	△460,839	4,998,161
85,123,526	△174,592	84,948,934

款	項
2. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
	2. 徴 税 費
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
3. 民 生 費	
	1. 社 会 福 祉 費
	2. 老 人 福 祉 費
	3. 児 童 福 祉 費
4. 衛 生 費	
	2. 清 掃 費
6. 農 林 水 産 業 費	
	1. 農 業 費
	2. 林 業 費
	3. 水 産 業 費
7. 商 工 費	
	1. 商 工 費
8. 土 木 費	
	2. 道 路 橋 梁 費
	3. 河 川 費
	4. 港 湾 費
	5. 都 市 計 画 費
	6. 下 水 道 費
	7. 住 宅 費
	8. 交 通 安 全 対 策 費
9. 消 防 費	
	1. 消 防 費
10. 教 育 費	
	1. 教 育 総 務 費
	2. 小 学 校 費
	3. 中 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費

補正前の額	補正額	計
11,049,502	191,955	11,241,457
8,927,579	184,530	9,112,109
1,558,932	6,500	1,565,432
349,404	925	350,329
31,135,070	41,894	31,176,964
14,033,240	△89,389	13,943,851
4,097,933	2,204	4,100,137
8,737,650	129,079	8,866,729
6,144,170	△19,500	6,124,670
2,365,513	△19,500	2,346,013
408,761	△224	408,537
261,946	3,557	265,503
75,087	△3,531	71,556
71,728	△250	71,478
4,654,380	△115,610	4,538,770
4,654,380	△115,610	4,538,770
7,541,208	△162,180	7,379,028
3,067,048	△222,645	2,844,403
277,027	13,500	290,527
9,048	13,200	22,248
1,743,276	△32,159	1,711,117
633,836	△40,648	593,188
838,268	84,472	922,740
320,091	22,100	342,191
3,774,372	1,233	3,775,605
3,774,372	1,233	3,775,605
8,346,598	87,840	8,434,438
1,192,982	△3,315	1,189,667
1,056,591	138,532	1,195,123
742,278	13,490	755,768
721,001	△38,409	682,592

款	項
	5. 社 会 教 育 費
	6. 保 健 体 育 費
13. 災 害 復 旧 費	
	1. 災 害 対 策 費
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
1,154,414	△16,557	1,137,857
3,479,332	△5,901	3,473,431
4,014,663	△200,000	3,814,663
626,839	△200,000	426,839
85,123,526	△174,592	84,948,934

第2表 繼續費補正

變 更

款	項	事 業 名
8. 土木費	2. 道路橋梁費	市道3509號線改築事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
672,570	令和5年度	5,300	672,570	令和5年度	5,300
	令和6年度	295,740		令和6年度	149,460
	令和7年度	80,984		令和7年度	99,322
	令和8年度	169,706		令和8年度	165,678
	令和9年度	120,840		令和9年度	252,810

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
3. 民生費	2. 老人福祉費
	3. 児童福祉費
4. 衛生費	1. 保健衛生費
6. 農林水産業費	3. 水産業費
7. 商工費	1. 商工費
8. 土木費	2. 道路橋梁費

(単位 千円)

事業名	金額
損害賠償請求事件和解金	6,000
本庁舎駐車場整備事業	72,313
交流センター施設整備事業	35,167
戸籍情報システム等改修事業	7,887
地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業	97,404
児童クラブ安全対策設備等支援事業	900
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,380
漁港整備事業	6,617
商店街活性化事業	6,540
市道3号線改良事業	72,320
公共工事建設発生土ストックヤード整備事業	10,002
市道3163号線改良事業	49,210
市道2587号線改良事業	35,686
市道2560号線改良事業	29,861
市道268号線改良事業	41,368
狭あい道路整備等促進事業	89,068
市道3282号線改良事業	15,267
中所沢川尻線改築事業	112,897
市道3509号線改築事業	51,562
金沢町地内道路整備事業	154,424
鮎川・城南道路整備事業	379,670
大沼・河原子道路整備事業	9,790
市道2004号線改良事業	21,419
橋梁長寿命化事業	183,043

款	項
(8. 土木費)	3. 河川費
	4. 港湾費
	5. 都市計画費
	7. 住宅費
	8. 交通安全対策費
9. 消防費	1. 消防費
10. 教育費	2. 小学校費
	3. 中学校費
	6. 保健体育費
13. 災害復旧費	1. 災害対策費
	3. 衛生施設災害復旧費
	4. 農林水産施設災害復旧費
	6. 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

事業名	金額
河川・排水路改修事業	67,965
急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,000
緊急しゅんせつ推進事業	27,467
調整池機能管理事業	9,564
日立港区整備事業	13,200
幹線道路整備検討事業	541
新交通導入事業	29,040
都市公園等整備事業	46,800
小木津山自然公園拡張整備事業	77,100
諏訪台土地区画整理事業	7,700
公営住宅計画修繕事業	106,513
駅周辺バリアフリー事業	38,970
消防施設整備事業	27,137
小学校施設整備事業	146,883
中学校施設整備事業	45,364
スポーツ広場等施設整備事業	31,743
運動公園野球場再整備事業	6,093
中小企業等災害復旧支援対策経費	81,500
東平霊園災害復旧事業	21,872
清掃センター災害復旧事業	2,739
農業施設災害復旧事業	136,297
林道災害復旧事業	128,031
道路災害復旧事業	537,568
河川・排水路災害復旧事業	440,591
治水対策事業	51,000

款	項
(13. 災害復旧費)	(6. 土木施設災害復旧費)
	7. 教育施設災害復旧費

変 更

款	項	事 業 名
8. 土木費	5. 都市計画費	常陸多賀駅周辺地区整備事業

第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項
女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業

(単位 千円)

事業名	金額
都市公園等災害復旧事業	135,648
小学校災害復旧事業	95,581
中学校災害復旧事業	19,422
社会体育施設災害復旧事業	68,453

(単位 千円)

補正前の金額	補正後の金額
106,865	126,960

(単位 千円)

期間	限度額
令和10年度まで	200,000

第5表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
港湾修築事業負担金	13,200

変 更

起 債 の 目 的
県営土地改良事業負担金
海水浴場施設整備事業費
道路再生事業費
道路新設改良事業費
中所沢川尻線改築事業費
市道3509号線改築事業費
金沢町地内道路整備事業費
鮎川・城南道路整備事業費
大沼・河原子道路整備事業費
市道2004号線改良事業費
橋梁長寿命化事業費
急傾斜地崩壊対策事業負担金
常陸多賀駅周辺地区整備事業費
小木津山自然公園拡張整備事業費
用途廃止事業費
公営住宅計画修繕事業費
駅周辺バリアフリー事業費
小学校施設整備事業費
中学校施設整備事業費
運動公園野球場再整備事業費
臨時財政対策債

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
23,400	28,700
33,600	11,800
43,900	32,500
217,300	165,700
104,800	91,500
46,300	44,300
95,100	96,300
179,800	176,700
8,100	4,000
53,700	34,100
51,800	70,600
2,700	10,700
42,400	36,800
49,500	34,600
23,000	22,500
120,400	189,100
12,100	22,000
3,500	123,500
3,500	24,900
622,600	117,600
500,000	425,561

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	5,500,000	2,448,582	7,948,582
計	5,500,000	2,448,582	7,948,582

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	8,627,370	94,861	8,722,231
3. 教育費国庫負担金	171,676	△13,834	157,842
計	10,024,923	81,027	10,105,950

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	104,128	△686	103,442
2. 民生費国庫補助金	3,069,122	△83,492	2,985,630
6. 土木費国庫補助金	1,299,431	△81,262	1,218,169

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	2,448,582	普通交付税

3. 児童福祉総務費負担金	3,064	施設等利用給付負担金
4. 私立保育園費負担金	26,451	運営費負担金
5. 私立認定こども園費負担金	65,346	運営費負担金
2. 私立幼稚園振興費負担金	△13,834	運営費負担金 (1/2)

3. 支所費補助金	△1,894	マイナンバーカード交付事務費補助 (10/10)
4. 戸籍住民基本台帳費補助金	1,208	マイナンバーカード交付事務費補助 (10/10) △1,256 社会保障・税番号制度システム整備費補助 (10/10) 2,464
1. 社会福祉総務費補助金	△78,000	地方創生臨時交付金 (価格高騰重点支援給付金給付事業)
4. 児童福祉総務費補助金	△5,492	子ども・子育て支援交付金 △6,092 安全対策設備等支援事業費補助 (2/3) 600
2. 道路維持費補助金	△12,739	防災・安全交付金 (道路再生事業)
3. 道路新設改良費補助金	△64,277	防災・安全交付金 (市道36号線改良事業) △3,770 (市道3163号線改良事業) 877 (市道2587号線改良事業) △38,165

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(6. 土木費国庫補助金)			
7. 教育費国庫補助金	697,292	591,197	1,288,489
8. 災害復旧費国庫補助金	150,000	△96,973	53,027
計	6,413,642	328,784	6,742,426

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		(市道2560号線改良事業)	△885
		(市道268号線改良事業)	△22,334
4. 幹線道路整備費補助金	△56,216	社会資本整備総合交付金(金沢町地内道路整備事業) 防災・安全交付金 (中所沢川尻線改築事業)	△1,424 △16,205
		(市道3509号線改築事業)	△2,496
		(鮎川・城南道路整備事業)	△3,844
		(大沼・河原子道路整備事業)	△5,555
		(市道2004号線改良事業)	△26,692
5. 橋梁新設改良費補助金	24,858	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)	
7. 公園緑地費補助金	△16,500	防災・安全交付金(小木津山自然公園拡張整備事業)	
8. 住宅管理費補助金	32,612	社会資本整備総合交付金 (用途廃止事業)	5,889
		(公営住宅計画修繕事業)	26,723
9. 交通安全施設整備費補助金	11,000	防災・安全交付金(駅周辺バリアフリー事業)	
4. 幼稚園費補助金	563	教育支援体制整備事業費補助(1/3)	
9. 小学校管理費補助金	24,840	学校施設環境改善交付金(小学校トイレ改修事業)	
10. 中学校管理費補助金	4,725	学校施設環境改善交付金(中学校トイレ改修事業)	
11. 体育施設費補助金	561,069	都市構造再編集中支援事業費補助(4.5/10)	
1. 災害対策費補助金	△96,973	災害等廃棄物処理事業費補助(1/2)	

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費県負担金	3,071,449	43,219	3,114,668
3. 教育費県負担金	144,498	△12,288	132,210
計	3,225,873	30,931	3,256,804

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	80,423	△4,851	75,572
2. 民生費県補助金	839,531	5,203	844,734
4. 農林水産業費県補助金	23,513	△1,412	22,101
7. 教育費県補助金	77,610	△960	76,650
計	1,459,796	△2,020	1,457,776

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
3. 老人福祉総務費負担金	4,557	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 (3 / 4)	
4. 児童福祉総務費負担金	1,532	施設等利用給付負担金	
5. 私立保育園費負担金	11,233	運営費負担金	
6. 私立認定こども園費負担金	25,897	運営費負担金	
2. 私立幼稚園振興費負担金	△12,288	運営費負担金 (1 / 4 ・ 1 / 2)	

3. 防災対策費補助金	△4,851	広域避難計画普及啓発等補助 (10 / 10)
3. 医療福祉費補助金	△7,376	医療費補助 (1 / 2)
5. 児童福祉総務費補助金	△6,092	子ども・子育て支援交付金
7. 私立保育園費補助金	7,226	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1 / 2)
8. 私立認定こども園費補助金	5,998	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1 / 2)
9. 保育園費補助金	5,447	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1 / 2)
4. 林業振興費補助金	△1,412	茨城県民有林林道等事業費補助 (4 / 10)
5. 社会教育総務費補助金	△960	地域の教育支援体制等構築事業費補助 (2 / 3)

(款) 17. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 財産売却収入	50,000	10,472	60,472
計	50,000	10,472	60,472

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	2,300,000	6,500	2,306,500
2. 消防費寄附金	1,000	1,000	2,000
3. 民生費寄附金	2,962	124	3,086
4. 災害復旧費寄附金	9,310	10,280	19,590
6. 教育費寄附金	334	3,100	3,434
7. 労働費寄附金	0	200	200
8. 土木費寄附金	0	10	10
計	2,413,606	21,214	2,434,820

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	5,664,179	△2,636,429	3,027,750
--------------	-----------	------------	-----------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 財産売却収入	10,472	部分林立木売払い

1. 財産管理費寄附金	6,500	ふるさと寄附金（代理寄附）
1. 常備消防費寄附金	1,000	AED設置事業寄附金
1. 福祉事業寄附金	124	福祉事業寄附金 有限会社カシマ不動産 代表取締役社長 照山 雅博 氏 外4件
1. 災害対策費寄附金	10,280	災害復旧事業寄附金 杉村 克治 氏 外16件
1. 体育施設費寄附金	1,000	運動公園施設整備事業寄附金 株式会社茨城環境企業 代表取締役 茅根 則彦 氏
2. 高等教育振興費寄附金	100	奨学金貸付基金寄附金 明治大学校友会 日立地域支部長 茅根 武通 氏
3. 青少年育成推進費寄附金	2,000	若者かがやき事業寄附金
1. 労働諸費寄附金	200	雇用安定対策事業寄附金
1. 都市計画総務費寄附金	10	桜更新事業寄附金

1. 財政調整基金繰入金	△2,636,429	財政調整基金繰入金
--------------	------------	-----------

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
15. 森林環境譲与税基金繰入金	46,721	△2,119	44,602
計	10,854,000	△2,638,548	8,215,452

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,163,037	5,805	1,168,842
計	1,163,043	5,805	1,168,848

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

3. 農林水産業債	35,600	5,300	40,900
4. 商工債	53,800	△21,800	32,000
5. 土木債	1,424,700	△6,300	1,418,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税基金繰入金	△2,119	森林環境譲与税基金繰入金

1. 雑入	5,805	漁港負担金	△14
		日立駅前大型商業施設保証金	4,586
		消防団員退職報償金	1,233

1. 農地債	5,300	県営土地改良事業負担金	
1. 観光債	△21,800	海水浴場施設整備事業債	
1. 道路維持債	△11,400	道路再生事業債	
2. 道路新設改良債	△51,600	道路新設改良事業債	
3. 幹線道路整備債	△40,900	中所沢川尻線改築事業債	△13,300
		市道3509号線改築事業債	△2,000
		金沢町地内道路整備事業債	1,200
		鮎川・城南道路整備事業債	△3,100
		大沼・河原子道路整備事業債	△4,100
		市道2004号線改良事業債	△19,600
4. 橋梁新設改良債	18,800	橋梁長寿命化事業債	
5. 河川排水路整備債	8,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
6. 都市計画総務債	△5,600	常陸多賀駅周辺地区整備事業債	
7. 公園緑地債	△14,900	小木津山自然公園拡張整備事業債	
8. 住宅管理債	68,200	用途廃止事業債	△500

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
(5. 土木債)			
7. 教育債	696,600	△363,600	333,000
8. 臨時財政対策債	500,000	△74,439	425,561
計	5,459,000	△460,839	4,998,161

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			公営住宅計画修繕事業債 68,700
9. 交通安全施設整備債	9,900		駅周辺バリアフリー事業債
10. 港湾債	13,200		港湾修築事業負担金
1. 小学校管理債	120,000		小学校施設整備事業債
2. 中学校管理債	21,400		中学校施設整備事業債
3. 体育施設債	△505,000		運動公園野球場再整備事業債
1. 臨時財政対策債	△74,439		臨時財政対策債

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	3,535,661	6,736	3,542,397				6,736
4. 財産管理費	1,628,757	210,093	1,838,850			4,596	205,497
6. 支所費	209,211	△2,169	207,042	△1,894			△275
10. 文化振興費	1,441,759	△25,279	1,416,480				△25,279
12. 防災対策費	136,783	△4,851	131,932	△4,851			
計	8,927,579	184,530	9,112,109	△6,745		4,596	186,679

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
21. 補償、補填及び賠償金	6,736	一般管理事務経費	6,736
		21 補償、補填及び賠償金	6,736
		損害賠償金	
		和解金	
17. 備品購入費	△6,149	庁用等備品購入経費	△6,149
		17 備品購入費	△6,149
		庁用等備品	
24. 積立金	216,242	財政調整基金積立金	4,596
		24 積立金	4,596
		日立駅前大型商業施設保証金積立	4,586
		桜更新事業寄附金積立	10
		市債償還基金積立金	211,646
		24 積立金	211,646
		通常積立	211,646
4. 共済費	△176	支所事務経費	△2,169
		04 共済費	△176
8. 旅費	△894	01 共済組合負担金	△60
		02 社会保険料	△105
11. 役務費	△1,099	03 雇用保険料	△11
		08 旅費	△894
(通信運搬費)	△1,099	01 費用弁償	△894
		11 役務費	△1,099
		01 通信運搬費	△1,099
14. 工事請負費	△11,979	市民科学文化財団自主事業交付金	△13,300
		18 負担金、補助及び交付金	△13,300
18. 負担金、補助及び交付金	△13,300	03 交付金	△13,300
		公益財団法人日立市民科学文化財団自主事業交付金	△13,300
		シビックセンター地下駐車場改修事業費	△11,979
		14 工事請負費	△11,979
		シビックセンター地下駐車場改修工事	
12. 委託料	△4,851	原子力安全対策事業費	△4,851
		12 委託料	△4,851
		原子力災害避難訓練業務委託	

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	1,063,110	6,500	1,069,610			6,500	
計	1,558,932	6,500	1,565,432			6,500	

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	349,404	925	350,329	1,208			△283
計	349,404	925	350,329	1,208			△283

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	7,142,818	△89,084	7,053,734	△78,000		124	△11,208
------------	-----------	---------	-----------	---------	--	-----	---------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
25. 寄附金	6,500	賦課事務経費	6,500
		25 寄附金	6,500
		能登町災害支援寄附金	6,500

8. 旅費	△375	戸籍住民記録等事務経費	925
		08 旅費	△375
11. 役務費	△1,164	01 費用弁償	△375
		11 役務費	△1,164
(通信運搬費)	△1,164	01 通信運搬費	△1,164
12. 委託料	2,464	12 委託料	2,464
		戸籍情報システム電算委託	

14. 工事請負費	△9,325	社会福祉総務事務経費	△9,325
		14 工事請負費	△9,325
		福祉プラザ解体工事	
18. 負担金、補助及び 交付金	△82,378	社会福祉協議会経費	△4,378
		18 負担金、補助及び交付金	△4,378
24. 積立金	124	02 補助	△4,378
		社会福祉協議会等移転事業補助	△4,378
27. 繰出金	2,495	福祉事業基金積立金	124
		24 積立金	124
		福祉事業基金積立	124
		介護保険事業特別会計繰出金	2,495
		27 繰出金	2,495
		介護保険事業特別会計へ	
		地域支援事業費繰出金	
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,495
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	△78,000
		18 負担金、補助及び交付金	△78,000
		02 補助	△78,000
		価格高騰重点支援給付金	△78,000

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3. 医療福祉費	1,212,205	△305	1,211,900	△7,376			7,071
計	14,033,240	△89,389	13,943,851	△85,376		124	△4,137

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	3,258,669	6,076	3,264,745	4,557			1,519
2. 老人福祉推進費	405,693	△3,872	401,821				△3,872
計	4,097,933	2,204	4,100,137	4,557			△2,353

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,846,160	△11,244	1,834,916	△6,988			△4,256
3. 私立保育園費	1,314,158	53,192	1,367,350	37,684			15,508

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
19. 扶助費	△305	医療福祉費	△14,752
		19 扶助費	△14,752
		医療費	
		医療福祉費支給事業費(市単独分)	14,447
		19 扶助費	14,447
		医療費	

27. 繰出金	6,076	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	6,076
		27 繰出金	6,076
		後期高齢者医療事業特別会計へ	
		保険基盤安定繰出金	6,076
12. 委託料	△3,872	地域リハビリテーションセンター整備事業費	△3,872
		12 委託料	△3,872
		地域リハビリテーションセンター地質調査委託	

10. 需用費	△9,104	認可外保育施設助成事業費	6,130
(消耗品費)	△9,104	19 扶助費	6,130
		施設等利用給付費	
		放課後児童対策事業費	△17,374
17. 備品購入費	△1,770	10 需用費	△9,104
		01 消耗品費	△9,104
18. 負担金、補助及び交付金	△6,500	17 備品購入費	△1,770
		感染拡大防止対策事業用備品	
		18 負担金、補助及び交付金	△6,500
19. 扶助費	6,130	02 補助	△6,500
		民間児童クラブ運営費補助	△6,100
		民間児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策費補助	△400
12. 委託料	53,192	私立保育園運営費	53,192
		12 委託料	53,192

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 私立保育園費)							
4. 私立認定こども園費	2,040,802	79,219	2,120,021	60,795			18,424
5. 保育園費	736,731	7,912	744,643				7,912
計	8,737,650	129,079	8,866,729	91,491			37,588

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

2. ごみ処理費	2,133,244	△19,500	2,113,744				△19,500
計	2,365,513	△19,500	2,346,013				△19,500

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

4. 農地費	56,542	3,557	60,099		3,557		
計	261,946	3,557	265,503		3,557		

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業振興費	75,087	△3,531	71,556	△1,412		△2,119	
計	75,087	△3,531	71,556	△1,412		△2,119	

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
		保育園運営委託	
19. 扶助費	79,219	私立認定こども園運営費	79,219
		19 扶助費	79,219
		私立認定こども園施設型給付費	
12. 委託料	7,912	運営経費	7,912
		12 委託料	7,912
		広域入所保育事業委託	

10. 需用費	△19,500	ごみ減量推進事業費	△19,500
		10 需用費	△19,500
(消耗品費)	△19,500	01 消耗品費	△19,500

18. 負担金、補助及び 交付金	3,557	県営土地改良事業費	3,557
		18 負担金、補助及び交付金	3,557
		01 負担金	3,557
		県営土地改良事業負担金	3,557

14. 工事請負費	△3,531	林業管理経費	△3,531
		14 工事請負費	△3,531
		林道橋補修工事	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3. 漁港費	20,905	△250	20,655			△14	△236
計	71,728	△250	71,478			△14	△236

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	2,190,129	△81,422	2,108,707				△81,422
4. 観光費	912,855	△34,188	878,667		△20,029		△14,159
計	4,654,380	△115,610	4,538,770		△20,029		△95,581

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	628,070	△25,478	602,592	△12,739	△11,400		△1,339
3. 道路新設改良費	714,641	△128,661	585,980	△64,277	△51,600		△12,784

(単位 千円)

節(細節)		説明	明
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	△250	漁港整備事業費	△250
		18 負担金、補助及び交付金	△250
		01 負担金	△250
		漁港整備事業負担金	△250

18. 負担金、補助及び交付金	△81,422	日立駅前再活性化事業費	△81,422
		18 負担金、補助及び交付金	△81,422
		02 補助	△81,422
		日立駅前大型商業施設出店誘導事業補助	△81,422
12. 委託料	△17,272	海水浴場運営経費	△20,029
		12 委託料	△3,113
		河原子海水浴場トイレ改修実施設計業務委託	
14. 工事請負費	△16,916	14 工事請負費	△16,916
		河原子海水浴場トイレ改修工事	
		グリーンツーリズム推進事業費	△853
		12 委託料	△853
		中山間地域魅力創出検討業務委託	
		プール・ホリゾン運営経費	△13,306
		12 委託料	△13,306
		かみね市民プール・ホリゾンかみね管理委託	

12. 委託料	△75	道路再生事業費	△25,478
		12 委託料	△75
		道路施設点検・修繕設計委託	
14. 工事請負費	△25,403	14 工事請負費	△25,403
		道路再生工事	
11. 役務費	△649	道路新設改良事業費(8m以上)	△119,155
		11 役務費	△88
(手数料)	△649	03 手数料	△88

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 道路新設改良費)							

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
12. 委託料	△24,159	12 委託料	△11,308
14. 工事請負費	△48,987	市道3号線埋蔵文化財発掘調査業務委託(東滑川町)	
16. 公有財産購入費	△1,344	市道36号線改良用地測量業務委託 (大和田町・下土木内町)	
21. 補償、補填及び賠償金	△53,522	市道2560号線改良設計業務委託(宮田町)	
		市道268号線改良建物等補償調査算定業務委託 (折笠町)	
		市道268号線改良修正用地測量業務委託(折笠町)	
		14 工事請負費	△53,194
		市道3号線改良工事(東滑川町)	
		市道3163号線改良工事(会瀬町)	
		市道2587号線改良工事(高鈴町)	
		市道268号線改良工事(折笠町)	
		16 公有財産購入費	△1,095
		市道2560号線改良用地(宮田町)	
		市道268号線改良用地(折笠町)	
		21 補償、補填及び賠償金	△53,470
		市道2587号線改良物件移転補償(高鈴町)	
		市道2560号線改良物件移転補償(宮田町)	
		市道268号線改良物件移転補償(折笠町)	
		道路新設改良事業費(8m未満)	△9,506
		11 役務費	△561
		03 手数料	△561
		12 委託料	△12,851
		山側団地防災道路整備測量設計業務委託 (森山町・みかの原町)	
		市道11261号線改良用地測量業務委託(十王町友部)	
		市道5226号線改良建物等補償調査算定業務委託 (金沢町)	
		市道5226号線改良土地評価調査算定業務委託 (金沢町)	
		市道3282号線改良建物等補償調査算定業務委託 (西成沢町)	
		市道3282号線改良用地測量業務委託(西成沢町)	
		14 工事請負費	4,207
		市道1662号線改良工事(東滑川町)	
		市道7904号線改良工事(留町)	
		市道3282号線改良工事(西成沢町)	
		16 公有財産購入費	△249
		市道7904号線改良用地(留町)	
		21 補償、補填及び賠償金	△52

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 道路新設改良費)							
4. 幹線道路整備費	1,150,245	△113,908	1,036,337	△56,216	△40,900		△16,792

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		市道5226号線改良物件移転補償(金沢町)
11. 役務費	△176	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費 △29,768
(手数料)	△176	12 委託料 △22,436 中所沢川尻線改築測量設計業務委託(小木津町) 柳町橋架換工事資材特別調査業務委託(小木津町)
12. 委託料	△79,637	14 工事請負費 △7,332 中所沢川尻線改築工事(小木津町)
14. 工事請負費	△27,107	市道3509号線改築事業費 △4,537
16. 公有財産購入費	△21,788	12 委託料 3,141 市道3509号線改築検討業務委託(会瀬町) 市道3509号線改築測量設計業務委託(会瀬町)
21. 補償、補填及び賠償金	14,800	14 工事請負費 △7,678 市道3509号線改築工事(会瀬町)
		金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費 △9,631
		12 委託料 △46,063 金沢町地内道路整備残土処分地整備詳細設計業務委託 金沢町地内道路整備用地測量業務委託
		14 工事請負費 36,432 金沢町地内道路整備工事 L=250m
		鮎川・城南道路整備事業費 △11,343
		11 役務費 △176
		03 手数料 △176
		12 委託料 △4,179 鮎川・城南道路整備建物等補償調査再算定業務委託(城南町) 鮎川・城南道路整備交通量推計調査業務委託(西成沢町・城南町)
		16 公有財産購入費 △21,788 鮎川・城南道路整備用地(城南町)
		21 補償、補填及び賠償金 14,800 鮎川・城南道路整備物件移転補償(城南町)
		大沼・河原子道路整備事業費 △10,100
		12 委託料 △10,100 大沼・河原子道路整備測量設計業務委託(東金沢町) 大沼・河原子道路整備用地測量業務委託(東金沢町)
		市道2004号線改良事業費 △48,529
		14 工事請負費 △48,529 市道2004号線改良工事(宮田町)

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
6. 橋梁新設改良費	183,000	45,402	228,402	24,858	18,800		1,744
計	3,067,048	△222,645	2,844,403	△108,374	△85,100		△29,171

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

2. 河川排水路整備費	212,430	13,500	225,930		8,000		5,500
計	277,027	13,500	290,527		8,000		5,500

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

1. 港湾費	9,048	13,200	22,248		13,200		
計	9,048	13,200	22,248		13,200		

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,270,330	841	1,271,171		△5,600		6,441
------------	-----------	-----	-----------	--	--------	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
12. 委託料	9,354	橋梁長寿命化事業費	45,402
		12 委託料	9,354
14. 工事請負費	36,048	橋梁長寿命化定期点検業務委託 宮田川橋補修詳細設計業務委託 (東町・平和町)	
		14 工事請負費	36,048
		上淵大橋補修工事 (下深荻町) 地藏橋補修工事 (白銀町) 渚橋補修工事 (旭町・平和町)	

18. 負担金、補助及び 交付金	13,500	急傾斜地崩壊対策事業負担金	13,500
		18 負担金、補助及び交付金	13,500
		01 負担金	13,500
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	13,500

18. 負担金、補助及び 交付金	13,200	日立港区整備事業費	13,200
		18 負担金、補助及び交付金	13,200
		01 負担金	13,200
		日立港区修築事業負担金	13,200

3. 職員手当等	△972	職員人件費	△972
		03 職員手当等	△972
12. 委託料	△5,700	02 時間外勤務手当	△972
		常陸多賀駅周辺地区整備事業費	△5,700
18. 負担金、補助及び 交付金	7,513	12 委託料	△5,700
		常陸多賀駅東口広場及び南北アクセス道路等物件等補償調 査算定業務委託	

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							
2. 公園緑地費	456,046	△33,000	423,046	△16,500	△14,900		△1,600
計	1,743,276	△32,159	1,711,117	△16,500	△20,500		4,841

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

1. 下水道費	633,836	△40,648	593,188				△40,648
計	633,836	△40,648	593,188				△40,648

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	838,268	84,472	922,740	26,723	68,700		△10,951
----------	---------	--------	---------	--------	--------	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
		常陸多賀駅東口広場及び南北アクセス道路等土地評価調査 算定業務委託 北側アクセス道路付替道路部用地測量業務委託	
		地域公共交通再編事業費	7,513
		18 負担金、補助及び交付金	7,513
		01 負担金	648
		県バス運行対策費補助金市負担金	648
		02 補助	6,865
		地方バス路線維持費補助	6,865
14. 工事請負費	△33,000	小木津山自然公園拡張整備事業費	△33,000
		14 工事請負費	△33,000
		小木津山自然公園進入路整備工事 (小木津町)	

18. 負担金、補助及び交付金	△23,441	下水道事業会計繰出金	△40,648
		18 負担金、補助及び交付金	△23,441
		01 負担金	△23,441
		日立・高萩広域下水道組合事業負担金	△23,441
23. 投資及び出資金	△17,207	23 投資及び出資金	△17,207
		日立・高萩広域下水道組合事業出資金	△17,207

12. 委託料	△4,678	住宅管理経費	△6,743
		12 委託料	△2,456
		施設定期点検委託	
13. 使用料及び賃借料	△4,287	13 使用料及び賃借料	△4,287
		借地料	
14. 工事請負費	95,457	用途廃止事業費	△4,242
		12 委託料	△2,222
		測量調査委託 (沢目団地)	
		道路等改修委託 (上の代団地)	
21. 補償、補填及び賠償金	△2,020	21 補償、補填及び賠償金	△2,020

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 住宅管理費)							
計	838,268	84,472	922,740	26,723	68,700		△10,951

(款) 8. 土木費

(項) 8. 交通安全対策費

2. 交通安全施設整備費	172,250	22,100	194,350	11,000	9,900		1,200
計	320,091	22,100	342,191	11,000	9,900		1,200

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	65,423	1,233	66,656			1,233	
計	3,774,372	1,233	3,775,605			1,233	

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

3. 教育指導費	386,761	△1,174	385,587				△1,174
4. 特別支援学校費	131,820	△2,241	129,579				△2,241

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		用途廃止事業移転補償 公営住宅計画修繕事業費	95,457
		14 工事請負費 外壁改修工事(森下団地) 市営住宅浴室整備工事	95,457

14. 工事請負費	22,100	駅周辺バリアフリー事業費	22,100
		14 工事請負費 市道7098号線歩道整備工事(大みか町) L=70m	22,100

7. 報償費	1,233	消防団運営経費	1,233
		07 報償費	1,233

13. 使用料及び賃借料	△1,174	豊かな心と健やかな体の育成事業費	△1,174
		13 使用料及び賃借料 バス借上料	△1,174
12. 委託料	△2,241	施設整備事業費	△268
		12 委託料 長寿命化計画改定業務委託	△268
		日立特別支援学校整備事業費	△1,973
		12 委託料 耐力度調査委託 測量調査委託	△1,973

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
6. 高等教育振興費	21,390	100	21,490			100	
計	1,192,982	△3,315	1,189,667			100	△3,415

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	990,032	138,532	1,128,564	24,840	120,000		△6,308
計	1,056,591	138,532	1,195,123	24,840	120,000		△6,308

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	690,488	13,490	703,978	4,725	21,400		△12,635
-----------	---------	--------	---------	-------	--------	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
27. 繰出金	100	奨学金貸付基金管理経費	100
		27 繰出金	100
		奨学金貸付基金へ	100

12. 委託料	8,900	施設整備事業費	139,732
		12 委託料	8,900
14. 工事請負費	130,832	校舎等定期点検委託	
		桜植樹管理委託	
		(大久保小、大みか小、大沼小、金沢小、油繩子小、坂本小、中里小中)	
		長寿命化計画改定業務委託	
		屋内運動場空調設備設置実施設計業務委託 (大久保小)	
		トイレ改修実施設計業務委託 (宮田小、楡形小)	
21. 補償、補填及び賠償金	△1,200	14 工事請負費	130,832
		法面改修工事 (田尻小)	
		遊具更新工事	
		トイレ改修工事 (宮田小、楡形小)	
		学校再編推進事業費	△1,200
		21 補償、補填及び賠償金	△1,200
		電柱等移設補償	

12. 委託料	△2,314	施設整備事業費	13,490
		12 委託料	△2,314
14. 工事請負費	15,804	校舎等定期点検委託	
		渡り廊下改築実施設計業務委託 (十王中)	
		屋内運動場空調設備設置実施設計業務委託 (日高中)	
		長寿命化計画改定業務委託	
		トイレ改修実施設計業務委託 (久慈中)	
		14 工事請負費	15,804
		渡り廊下改築工事 (十王中)	

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 中学校管理費)							
計	742,278	13,490	755,768	4,725	21,400		△12,635

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

2. 私立幼稚園振興費	472,251	△38,409	433,842	△26,122			△12,287
計	721,001	△38,409	682,592	△26,122			△12,287

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

1. 社会教育総務費	576,284	△1,440	574,844	△960			△480
2. 図書館費	363,962	△1,544	362,418				△1,544
3. 博物館費	100,913	△13,573	87,340				△13,573
計	1,154,414	△16,557	1,137,857	△960			△15,597

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		トイレ改修工事(久慈中)

19. 扶助費	△38,409	私立幼稚園運営費 19 扶助費 私立幼稚園施設型給付費	△38,409 △38,409

7. 報償費	△1,440	生涯学習推進事業費 07 報償費	△1,440 △1,440
13. 使用料及び賃借料	△873	運営経費 13 使用料及び賃借料 図書館情報システム賃借料	△873 △873
14. 工事請負費	△671	施設整備事業費 14 工事請負費 照明設備改修工事(多賀図書館)	△671 △671
12. 委託料	△10,763	文化財保護事業費 18 負担金、補助及び交付金	△2,810 △2,810
18. 負担金、補助及び交付金	△2,810	02 補助 国・県指定有形・無形民俗文化財保存伝承公開事業補助	△2,810 △2,810
		展示・教育普及事業費 12 委託料 展示用壁面造作委託 展示資料運搬業務委託	△506 △506
		日立風流物展示施設等整備事業費 12 委託料 日立風流物展示施設測量業務委託 日立風流物収蔵施設設計業務委託	△10,257 △10,257

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	305,061	△11,624	293,437				△11,624
3. 体育施設費	1,921,380	5,723	1,927,103				5,723
計	3,479,332	△5,901	3,473,431				△5,901

(款) 13. 災害復旧費

(項) 1. 災害対策費

3. 衛生関連災害対策費	300,000	△200,000	100,000	△96,973			△103,027
計	626,839	△200,000	426,839	△96,973			△103,027

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び 交付金	△11,624	社会体育推進事業費	△11,624
		18 負担金、補助及び交付金	△11,624
		02 補助	△11,624
		日立さくらロードレース事業補助	△11,624
12. 委託料	5,723	社会体育施設運営経費	5,723
		12 委託料	5,723
		運動公園管理委託	
		スポーツ広場等管理委託	

12. 委託料	△200,000	災害ごみ等処理経費	△200,000
		12 委託料	△200,000
		災害ごみ運搬等業務委託	

令和5年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19,960千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,234,360千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
4. 支払基金交付金	
	1. 支払基金交付金
5. 県支出金	
	2. 県補助金
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
	2. 基金繰入金
歳入	合計

歳出

款	項
3. 地域支援事業費	
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
4,028,320	4,849	4,033,169
1,042,990	4,849	1,047,839
4,594,776	5,389	4,600,165
4,594,776	5,389	4,600,165
2,477,769	2,495	2,480,264
142,460	2,495	144,955
3,178,851	7,227	3,186,078
2,681,680	2,495	2,684,175
497,171	4,732	501,903
18,214,400	19,960	18,234,360

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
967,263	19,960	987,223
599,675	19,960	619,635
18,214,400	19,960	18,234,360

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 調整交付金	731,508	857	732,365
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	129,297	3,992	133,289
計	1,042,990	4,849	1,047,839

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

2. 地域支援事業交付金	174,552	5,389	179,941
計	4,594,776	5,389	4,600,165

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	80,811	2,495	83,306
計	142,460	2,495	144,955

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,681,680	2,495	2,684,175
計	2,681,680	2,495	2,684,175

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	497,171	4,732	501,903
計	497,171	4,732	501,903

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		857	地域支援事業費調整交付金
1. 現年度分		3,992	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

1. 現年度分		5,389	地域支援事業交付金

1. 現年度分		2,495	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

1. 一般会計繰入金		2,495	地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

1. 介護保険給付費準備基金繰入金		4,732	介護保険給付費準備基金繰入金

歳 出

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰 入 金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	521,223	19,960	541,183	7,344		10,121	2,495
計	599,675	19,960	619,635	7,344		10,121	2,495

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び 交付金	19,960	基準型訪問・通所介護サービス事業費	19,960
		18 負担金、補助及び交付金	19,960
		04 その他	19,960

令和5年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ112,191千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,208,796千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料
2. 繰 入 金	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金
歳 入	合 計

歳 出

款	項
2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金
歳 出	合 計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,769,525	△118,267	2,651,258
2,769,525	△118,267	2,651,258
535,340	6,076	541,416
535,340	6,076	541,416
3,320,987	△112,191	3,208,796

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
3,251,031	△112,191	3,138,840
3,251,031	△112,191	3,138,840
3,320,987	△112,191	3,208,796

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料	2,769,525	△118,267	2,651,258
計	2,769,525	△118,267	2,651,258

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	535,340	6,076	541,416
計	535,340	6,076	541,416

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	△118,267	

1. 一般会計繰入金	6,076	保険基盤安定繰入金

歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰 入 金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,251,031	△112,191	3,138,840			△118,267	6,076
計	3,251,031	△112,191	3,138,840			△118,267	6,076

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び 交付金	△112,191	後期高齢者医療広域連合納付金	△112,191
		18 負担金、補助及び交付金	△112,191
		04 その他	△112,191
		保険料納付金	△118,267
		保険基盤安定負担金	6,076

令和5年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「1,870,437千円」を「1,293,455千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,684,279 千円	△ 104,759 千円	3,579,520 千円
第2項 営業外収益	314,786 千円	△ 104,759 千円	210,027 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,269,518 千円	△ 80,773 千円	3,188,745 千円
第1項 営業費用	3,055,394 千円	△ 119,403 千円	2,935,991 千円
第2項 営業外費用	164,124 千円	38,630 千円	202,754 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,405,381千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 228,119千円、減債積立金 200,747千円、建設改良積立金 133,832千円、過年度分損益勘定留保資金 427,719千円及び当年度分損益勘定留保資金 414,964千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	3,038,263 千円	△ 567,300 千円	2,470,963 千円
第1項 企業債	2,921,600 千円	△ 567,300 千円	2,354,300 千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	4,475,490 千円	△ 599,146 千円	3,876,344 千円
第1項 建設改良費	3,348,729 千円	△ 599,146 千円	2,749,583 千円

第5条 予算第5条の次に、次の1条を加える。

第5条の2 森山浄水場送水ポンプ棟築造事業に係る継続費の年割額を次のとおり改める。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 送水ポンプ棟 築造事業	1,033,082	令和4年度	413,234	1,033,082	令和4年度	413,234
				令和5年度	619,848		令和5年度	43,966
				—	—		令和6年度	575,882

第6条 予算第7条に定めた起債の限度額「1,678,600千円」を「1,111,300千円」に、「2,921,600千円」を「2,354,300千円」にそれぞれ改める。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川春樹

令和 5 年 度 日 立 市 水 道
収 益 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,684,279
	2. 営業外収益		314,786
		4. 長期前受金戻入	185,336
		6. 消費税及び地方消費税還付金	104,738

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,269,518
	1. 営業費用		3,055,394
		1. 原水及び浄水費	942,133
		7. 減価償却費	1,244,975
		8. 資産減耗費	37,866
	2. 営業外費用		164,124
		3. 消費税及び地方消費税	0

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 104,759	3,579,520	
△ 104,759	210,027	
△ 21	185,315	受贈財産評価額戻入 39,930 (783) 国 県 補 助 金 戻 入 47,963 (△ 178) 一般会計負担金戻入 42,194 (△ 231) 工 事 負 担 金 戻 入 23,662 (△ 309) 一般会計補助金戻入 28,569 (△ 86)
△ 104,738	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 0 (△ 104,738)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	
△ 80,773	3,188,745	
△ 119,403	2,935,991	
△ 113,280	828,853	動 力 費 350,311 (△ 113,280)
△ 7,386	1,237,589	有形固定資産減価償却費 1,234,499 (△ 7,386)
1,263	39,129	固 定 資 産 除 却 費 38,782 (1,263)
38,630	202,754	
38,630	38,630	消費税及び地方消費税 38,630 (38,630)

資 本 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			3,038,263
	1. 企 業 債		2,921,600
		1. 企 業 債	2,921,600

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			4,475,490
	1. 建 設 改 良 費		3,348,729
		1. 水源及び配水施設費	1,870,437
		3. 固定資産購入費	59,889

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 567,300	2,470,963	
△ 567,300	2,354,300	
△ 567,300	2,354,300	企 業 債 2,354,300 (△ 567,300)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 599,146	3,876,344	
△ 599,146	2,749,583	
△ 576,982	1,293,455	委 託 料 65,484 (△ 9,739) 工 事 請 負 費 1,146,423 (△ 567,243)
△ 22,164	37,725	委 託 料 403 (△ 22,164)

令和5年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,725,000
減価償却費	1,237,589,000
受取利息及び受取配当金	△ 149,000
支払利息	162,303,000
固定資産除却費	31,995,000
未収金増減額	101,354,226
未払金増減額	276,922,133
たな卸資産増減額	1,536,000
長期前受金戻入額	△ 185,315,000
賞与引当金増減額	△ 1,257,573
法定福利費引当金増減額	154,651
貸倒引当金増減額	<u>238,398</u>
小計	1,862,095,835
利息及び配当金の受取額	149,000
利息の支払額	<u>△ 162,303,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,699,941,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,550,794,000
一般会計負担金による収入	50,627,000
工事負担金による収入	46,582,000
一般会計補助金による収入	<u>19,454,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,434,131,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,354,300,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,096,761,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,539,000
4 資金増加(減少)額	523,349,835
5 資金期首残高	<u>2,101,927,029</u>
6 資金期末残高	2,625,276,864

令和5年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,471,046

イ 建 物 1,988,218,343

減価償却累計額 △ 1,252,822,991 735,395,352

ウ 構 築 物 19,174,299,637

減価償却累計額 △ 7,975,681,539 11,198,618,098

エ 配 水 管 29,531,193,444

減価償却累計額 △ 15,572,865,066 13,958,328,378

オ 機 械 及 び 装 置 13,313,660,899

減価償却累計額 △ 10,467,049,050 2,846,611,849

カ 量 水 器 381,026,287

減価償却累計額 △ 188,357,613 192,668,674

キ 車 両 運 搬 具 72,062,169

減価償却累計額 △ 56,113,337 15,948,832

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 191,810,550

減価償却累計額 △ 152,621,099 39,189,451

ケ 建 設 仮 勘 定 1,721,917,420

有形固定資産合計 31,989,149,100

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 584,549

イ その他無形固定資産 12,725,500

無形固定資産合計 13,310,049

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 32,006,459,149

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,625,276,864

(2) 未 収 金 302,259,476

貸倒引当金 △ 1,572,000 300,687,476

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 56,026,175

(5) 前 払 金 950,640

流動資産合計 2,986,591,155

資 産 合 計 34,993,050,304

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,718,331,589</u>		
企業債合計		<u>14,718,331,589</u>	
固定負債合計			14,718,331,589
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,017,350,221</u>		
企業債合計		1,017,350,221	
(2) 未払金		861,094,271	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	39,844,308		
イ 法定福利費引当金	<u>8,060,608</u>		
引当金合計		47,904,916	
(5) その他流動負債		<u>264,954,708</u>	
流動負債合計			2,194,954,116
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,928,889,899	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,984,123,275</u>	
繰延収益合計			<u>3,944,766,624</u>
負債合計			20,858,052,329

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>12,321,201,890</u>	
資本金合計			12,321,201,890
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,171,304,058</u>		
利益剰余金合計		<u>1,171,304,058</u>	
剰余金合計			<u>1,813,796,085</u>
資本合計			<u>14,134,997,975</u>
負債資本合計			<u>34,993,050,304</u>

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 872,770,567 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 41,101,881 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,905,957 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,333,602 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和5年度 日立市下水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和5年度日立市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「835,097千円」を「563,111千円」に、「220,388千円」を「203,195千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	3,988,634 千円	15,620 千円	4,004,254 千円
第2項 営業外収益	1,318,029 千円	△ 6,792 千円	1,311,237 千円
第3項 特別利益	0 千円	22,412 千円	22,412 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,816,603 千円	33,745 千円	3,850,348 千円
第1項 営業費用	3,561,049 千円	△ 25,360 千円	3,535,689 千円
第2項 営業外費用	197,134 千円	28,287 千円	225,421 千円
第4項 特別損失	28,420 千円	30,818 千円	59,238 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,172,843千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,979千円、減債積立金 83,411千円、過年度分損益勘定留保資金 115,431千円、当年度分損益勘定留保資金 820,095千円及び当年度利益剰余金処分量 122,927千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	3,972,049 千円	△ 275,393 千円	3,696,656 千円
第1項 企業債	1,496,000 千円	△ 130,600 千円	1,365,400 千円
第2項 国県補助金	2,331,522 千円	△ 144,793 千円	2,186,729 千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	5,158,678 千円	△ 289,179 千円	4,869,499 千円
第1項 建設改良費	1,126,124 千円	△ 289,179 千円	836,945 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「531,800千円」を「401,200千円」に、「1,496,000千円」を「1,365,400千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第10条に定めた(1)減債積立金「112,765千円」を「122,927千円」に改める。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川 春 樹

令和5年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			3,988,634
	2. 営業外収益		1,318,029
		3. 長期前受金戻入	1,284,448
	3. 特別利益		0
		1. その他特別利益	0

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,816,603
	1. 営業費用		3,561,049
		12. 減価償却費	2,130,527
		13. 資産減耗費	42,870
	2. 営業外費用		197,134
		2. 消費税及び地方消費税	71,405
	4. 特別損失		28,420
		1. 災害による損失	28,420

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
15,620	4,004,254	
△ 6,792	1,311,237	
△ 6,792	1,277,656	受贈財産評価額戻入 74,503 (17,742) 国 県 補 助 金 戻 入 706,778 (△ 20,232) 一般会計負担金戻入 140,805 (△ 3,083) 受益者負担金戻入 99,426 (△ 56) 一般会計補助金戻入 249,095 (△ 1,163)
22,412	22,412	
22,412	22,412	そ の 他 特 別 利 益 22,412 (22,412)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
33,745	3,850,348	
△ 25,360	3,535,689	
△ 8,842	2,121,685	有形固定資産減価償却費 1,968,040 (△ 7,828) 無形固定資産減価償却費 153,645 (△ 1,014)
△ 16,518	26,352	固 定 資 産 除 却 費 26,352 (△ 16,518)
28,287	225,421	
28,287	99,692	消費税及び地方消費税 99,692 (28,287)
30,818	59,238	
30,818	59,238	固 定 資 産 除 却 費 30,818 (30,818)

資本的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業収入			3,972,049
	1. 企業債		1,496,000
		1. 企業債	1,496,000
	2. 国県補助金		2,331,522
		1. 国庫補助金	2,331,522

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業支出			5,158,678
	1. 建設改良費		1,126,124
		1. 中央処理区改良費	835,097
		2. 流域関連処理区改良費	220,388

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 275,393	3,696,656	
△ 130,600	1,365,400	
△ 130,600	1,365,400	企 業 債 1,365,400 (△ 130,600)
△ 144,793	2,186,729	
△ 144,793	2,186,729	国 庫 補 助 金 2,186,729 (△ 144,793)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 289,179	4,869,499	
△ 289,179	836,945	
△ 271,986	563,111	委 託 料 157,163 (△ 6,600) 工 事 請 負 費 342,419 (△ 265,386)
△ 17,193	203,195	委 託 料 40,425 (△ 13,783) 工 事 請 負 費 148,753 (△ 3,410)

令和5年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	122,927,000
減価償却費	2,121,685,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	125,229,000
固定資産除却費	57,170,000
未収金増減額	74,715,676
前払金増減額	41,360,000
未払金増減額	△ 84,686,786
長期前受金戻入額	△ 1,300,068,000
賞与引当金増減額	2,329,495
法定福利費引当金増減額	5,392,809
貸倒引当金増減額	<u>326,967</u>
小計	1,166,377,161
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	<u>△ 125,229,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,152,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,045,666,000
国庫補助金による収入	691,365,450
一般会計負担金による収入	137,462,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 224,333,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,199,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	615,700,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,035,439,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,739,000
4 資金増加(減少)額	181,213,611
5 資金期首残高	<u>210,366,967</u>
6 資金期末残高	391,580,578

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,677,526,127

減価償却累計額 △ 2,075,471,177 602,054,950

ウ 構 築 物 73,424,475,592

減価償却累計額 △ 41,285,108,863 32,139,366,729

エ 機 械 及 び 装 置 16,926,004,845

減価償却累計額 △ 11,052,276,734 5,873,728,111

オ 車 両 運 搬 具 9,366,671

減価償却累計額 △ 6,962,633 2,404,038

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,197,935 3,452,135

キ 建 設 仮 勘 定 1,420,263,647

有形固定資産合計 40,643,656,825

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,102,104,347

無形固定資産合計 1,102,104,347

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 41,750,761,172

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 391,580,578

(2) 未 収 金 386,448,543

貸倒引当金 △ 2,033,000 384,415,543

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 782,012,927

資 産 合 計 42,532,774,099

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,658,198,178</u>		
企業債合計		7,658,198,178	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			7,897,729,947
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>897,850,863</u>		
企業債合計		897,850,863	
(2) 未払金		364,131,288	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	13,053,907		
イ 法定福利費引当金	<u>7,460,065</u>		
引当金合計		20,513,972	
(5) その他流動負債		<u>5,302,325</u>	
流動負債合計			1,290,298,448
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,395,658,797	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 33,719,811,257</u>	
繰延収益合計			<u>23,675,847,540</u>
負債合計			32,863,875,935

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,323,971,718</u>	
資本金合計			9,323,971,718
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>206,337,960</u>		
利益剰余金合計		<u>206,337,960</u>	
剰余金合計			<u>344,926,446</u>
資本合計			<u>9,668,898,164</u>
負債資本合計			<u><u>42,532,774,099</u></u>

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,952,234,883円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金10,724,412円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,067,256円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,706,033円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,423,089	10,430	2,433,519
営業費用	3,274,214	157,815	3,432,029
営業損益	△851,125	△147,385	△998,510
経常損益	157,169	0	157,169
セグメント資産	37,104,677	5,428,097	42,532,774
セグメント負債	27,507,022	5,356,854	32,863,876
その他の項目			
他会計繰入金	53,879	32,704	86,583
減価償却費	1,975,783	145,902	2,121,685
支払利息	102,955	22,274	125,229

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
特別利益	22,412	0	22,412
特別損失	56,654	0	56,654
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,224,474	91,285	△1,133,189

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし